

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年 6 月27日
【事業年度】	第155期（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
【会社名】	小湊鐵道株式会社
【英訳名】	-
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石川 晋平
【本店の所在の場所】	千葉県市原市五井中央東 1 丁目 1 番地 2
【電話番号】	市原(0436)-21-3133
【事務連絡者氏名】	常務取締役 北條 丈夫
【最寄りの連絡場所】	千葉県市原市五井中央東 1 丁目 1 番地 2
【電話番号】	市原(0436)-21-3133
【事務連絡者氏名】	常務取締役 北條 丈夫
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第151期 平成21年 3 月	第152期 平成22年 3 月	第153期 平成23年 3 月	第154期 平成24年 3 月	第155期 平成25年 3 月
営業収益（百万円）	6,122	5,748	5,494	5,748	6,082
経常利益（百万円）	708	487	360	442	425
当期純利益又は当期純損失 （ ）（百万円）	165	89	1	109	22
包括利益（百万円）	-	-	193	308	605
純資産額（百万円）	5,245	5,450	5,234	5,516	6,101
総資産額（百万円）	35,984	36,259	35,110	35,447	35,700
1株当たり純資産額（円）	1,295.26	1,345.88	129,616.92	137,133.50	151,693.38
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失（ ） （円）	40.83	21.98	41.86	2,716.48	564.22
自己資本比率（％）	14.58	15.03	14.91	15.56	17.09
自己資本利益率（％）	3.15	1.63	-	2.04	0.39
営業活動によるキャッシュフ ロー（百万円）	612	1,003	774	1,014	883
投資活動によるキャッシュフ ロー（百万円）	8	633	463	300	786
財務活動によるキャッシュフ ロー（百万円）	554	126	608	302	589
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	490	988	690	1,102	610
従業員数（人）	738	757	773	836	843

（注）1．営業収益には消費税等は含まれていない。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3．「株価収益率」について、非上場のため、記載していない。

4．第154期において普通株式100株を1株とする株式併合を行ったが、第153期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び純資産額を算定している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第151期 平成21年 3 月	第152期 平成22年 3 月	第153期 平成23年 3 月	第154期 平成24年 3 月	第155期 平成25年 3 月
営業収益 (百万円)	5,048	4,796	4,623	4,703	4,973
経常利益 (百万円)	692	471	370	452	461
当期純利益 (百万円)	160	78	2	58	58
資本金 (百万円)	202	202	202	202	202
発行済株式総数 (千株)	4,050	4,050	4,050	40	40
純資産額 (百万円)	4,917	5,112	4,900	5,130	5,752
総資産額 (百万円)	35,568	35,831	34,637	34,836	35,167
1株当たり純資産額 (円)	1,214.21	1,262.32	121,352.57	127,557.89	143,012.22
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	500.00 (-)	500.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	39.59	19.47	73.57	1,441.12	1,458.81
自己資本比率 (%)	13.83	14.27	14.15	14.72	16.35
自己資本利益率 (%)	3.26	1.54	0.06	1.16	1.08
配当性向 (%)	12.63	25.68	675.68	34.60	34.27
従業員数 (人)	524	549	565	565	579

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 「株価収益率」について、非上場のため、記載していない。

4. 第154期において普通株式100株を1株とする株式併合を行ったが、第153期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び純資産額を算定している。

2【沿革】

年月	事項
大正 6 年 5 月	小湊鐵道株式会社設立（資本金150万円）、本社 千葉市寒川町
9 年 5 月	本社移転 東京都日本橋呉服町
14年 3 月	鐵道第 1 期線（五井～里見25.7km）営業開始
15年 9 月	鐵道第 2 期線（里見～月崎4.1km）営業開始
昭和 2 年 6 月	資本金300万円
3 年 5 月	鐵道第 3 期線（月崎～上総中野9.3km）営業開始
3 年 8 月	本社移転 千葉縣市原市五井1472番地
22年 7 月	資本金470万円
22年 7 月	袖ヶ浦自動車株式会社を合併し、自動車業（乗合バス）営業開始
24年11月	自動車業（貸切バス）営業開始
26年 1 月	自動車業（タクシー）営業開始
27年10月	資本金1,000万円
30年 8 月	市原市磯ヶ谷にて小湊タクシー（当時は三和タクシー）設立、営業開始
31年12月	資本金3,000万円
34年 8 月	資本金6,000万円
35年 2 月	大多喜タクシーを買収し、夷隅郡にて営業開始
35年10月	資本金9,000万円
36年 6 月	日の出タクシーを買収し、千葉市内にて営業開始
37年 4 月	資本金 1 億3,500万円
	牛久タクシーを買収し、市原市内にて営業開始
38年10月	資本金 2 億250万円
39年 6 月	幕張タクシーを買収し、千葉市内にて営業開始
42年10月	木更津タクシーを買収し、木更津市内にて営業開始
53年 8 月	長生郡長南町にゴルフ場完成（子会社の株式会社長南カントリークラブに経営を委託。53年10月オープン）
61年 3 月	自動車業（タクシー）営業譲渡（譲渡先 子会社の小湊鐵道タクシー株式会社）
平成 5 年 6 月	本社町名地番変更（千葉縣市原市五井中央東 1 丁目 1 番地 2 ）
5 年10月	千葉市稲毛区に賃貸オフィスビル（こみなと稲毛ビル）竣工（こみなと興産株式会社に運営を委託）
7 年10月	長生郡長南町にパブリックゴルフ場完成（株式会社長南パブリックコースに賃貸。平成 7 年10月オープン）
11年 4 月	日の出タクシー(株)と幕張タクシー(株)を、小湊鐵道タクシー株式会社に吸収合併
12年 1 月	観光部出洲港車庫を廃止し、姉崎車庫に移転
13年 9 月	「こみなと稲毛ビル」にギャラリー新設
23年 6 月	姉ヶ崎タクシーを買収し、市原市内及び袖ヶ浦市内にて営業開始

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社・親会社・子会社7社及びその他の関係会社1社で構成されており、運輸、不動産、レジャー・サービスを主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 運輸（9社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社・京成電鉄(株)
自動車運送事業	当社・九十九里鉄道(株) ・京成電鉄(株)
ハイヤータクシー事業	小湊鉄道タクシー(株) ・小湊タクシー(株) ・牛久タクシー(株) 木更津タクシー(株) ・大多喜タクシー(株) ・姉ヶ崎タクシー(株)

(2) 不動産（2社）

事業の内容	会社名
不動産分譲業	当社・京成電鉄(株)
不動産賃貸業	当社・京成電鉄(株)

(3) レジャー・サービス（1社）

事業の内容	会社名
ゴルフ場の経営	(株)長南カントリークラブ

(4) その他（1社）

事業の内容	会社名
物品販売の斡旋	当社

(注) は連結子会社

はその他の関係会社

は親会社

上記部門の会社数には、当社が重複して含まれている。

4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
九十九里鉄道(株)	千葉県東金市田間	10	運輸事業 (乗合及び貸 切バス)	(被所有) 65.0	役員の兼任等 5 名

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)長南カントリークラ ブ 1	市原市五井中央東	50	レジャー・ サービス業	100	当社所有のゴルフ 場の運営を行って いる。 役員の兼任等 6 名
小湊鉄道タクシー(株) 1	千葉市美浜区新港	30	運輸事業 (タクシー業)	100	役員の兼任等 3 名
小湊タクシー(株)	市原市五井中央東	10	運輸事業 (タクシー業)	100	不動産の賃貸 役員の兼任等 3 名
牛久タクシー(株)	市原市牛久	10	運輸事業 (タクシー業)	100	不動産の賃貸 役員の兼任等 3 名
木更津タクシー(株)	木更津市潮浜	10	運輸事業 (タクシー業)	100	不動産の賃貸 役員の兼任等 5 名
大多喜タクシー(株)	夷隅郡大多喜町	10	運輸事業 (タクシー業)	100	不動産の賃貸 役員の兼任等 3 名
姉ヶ崎タクシー(株) 1	市原市姉崎海岸	40	運輸事業 (タクシー業)	100	不動産の賃貸 役員の兼任等 4 名

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
京成電鉄(株) 2	東京都墨田区	36,803	運輸事業 不動産業	(被所有) 19.1	役員の兼任等 3 名

- (注) 1. 特定子会社
2. 有価証券報告書提出会社
3. 主要な事業の内容欄は、セグメント情報に記載された名称を記載している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	806
不動産事業	8
レジャー・サービス業	17
その他	-
全業(共通)	12
合計	843

(注) 従業員数は就業人員である。平均臨時雇用者については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
579	51.8	6.0	3,625

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	559
不動産事業	8
その他の事業	-
全業(共通)	12
合計	579

(注) 1. 従業員数は就業人員である。平均臨時雇用者については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

1. 提出会社の小湊鉄道労働組合は昭和21年1月に結成され、日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)に加盟している。

平成25年3月末の組合員数は429名である。

2. 連結会社の小湊鉄道タクシー株式会社・小湊タクシー株式会社及び姉ヶ崎タクシー株式会社は、それぞれ労働組合を結成している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

昨年の政権交代後の、いわゆるアベノミクス政策による効果で短期的には、行き過ぎた円高の是正や、日銀による金融の量的緩和策による行き過ぎた株安の是正が見られ、総論的にはやや明るさが見えてきました。地方公共交通においては、地域の高齢化・過疎化、それに伴う人口減少が急激に進み、また円安の影響などによる燃料費の高騰など、コストの上昇により経営環境は厳しさを増しております。

こうした社会情勢のもと、当社は地域交通の担い手としての自覚を高め、積極的な営業政策による増収を図るとともに、経費の節約により利益の確保を努めてまいりました。

その結果、当社グループの当期総収入は63億1,374万円で前年同期に比し1億7,020万円2.8%増加致しました。主な増加の理由は、昨年4月13日にオープンしました三井アウトレット木更津のバス輸送によるものであります。一方支出については62億4,315万円で前年同期比2億7,935万円4.7%増加致しました。主な増加の理由は、人件費及び燃料費の増加によるものであります。

よって当期経常利益は4億2,558万円で前年同期比1,686万円減、税金等調整前当期純利益は前年同期比1億914万円減の7,059万円、当期純利益は前年同期比8,686万円減の2,269万円となりました。

今後とも安全輸送を最優先に、グループの一丸となって安定経営と営業活動を活発に進めて参る所存であります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

運輸事業

鉄道事業につきましては、当期も沿線地帯の少子高齢化が進展、乗車人員は普通券で0.7%減、通勤定期は0.4%それぞれ減少、通学定期は0.1%増加しましたが、総数では0.4%減少し134万人となりました。当期は営業面にしましては、JR東日本との共同企画「パワフル×スマイルちば」をはじめとして懷石料理列車・キハ200運転体験・歌声列車等の各種イベント列車の継続充実を図りました。設備投資にしましては、市原市における加茂学園の開校に伴う、里見駅のすれ違い設備整備・里見駅構内レール交換、列車無線設備整備、マクラギ交換1,500本、第四養老川橋梁塗装、踏切連接軌道修繕、車両のエンジン・台車全般検査5両等鉄道施設の新設、改修を行うことにより、輸送の安全確保を図りました。当期の鉄道収入は5億2,149万円で前年同期比4.8%増加いたしました。今後とも鉄道の基本である安全運行と地域の活性化のため努力して参ります。

乗合バス事業は、三井アウトレットパーク木更津の4月13日のグランドオープンに合わせて、同施設の輸送に新車両10両を投入し利用者のニーズに応えてまいりました。又、都市間高速バスも新設し、県外客の誘致に尽力いたしました。今後とも施設側と協議を重ねながら良質な輸送に邁進してまいります。高速バスについては、木更津～新宿・品川線を増回し、朝夕の混雑緩和を図った他、木更津～横浜線をかずさアークまで延伸いたしました。その他に、地方自治体のコミュニティバス、通勤貸切バスの新規受注もいたしました。また、旅客サービス向上の一環として、高速バス運行情報表示システムを主要バスのりばに整備いたしました。当期の乗合バス収入は33億9,520万円で前年同期比8.9%増加致しました。当期はバス車両12両を新造、中古車5両を配備いたしました。今後もバス事業の根幹となる安全運行のため、事故・アルコール・苦情の減少に努めると共に、より一層の効率化に努めてまいります。

貸切バス事業では、当期の赤トンボツアーは夏季に「水上温泉と越後・日光の旅」冬季には「西浦温泉と岡崎城の旅」を実施致しました。年間利用者は8,000人程度で、根強い地元ファンの支持で家の近くで乗れるツアーとして好評を持続しております。更に緻密な営業を展開し、更なる増客に鋭意努力してまいります。その他、地方自治体の貸切バスの入札受注並びに幼稚園、小学校の郊外学習等の新規受託に努めました。当期の貸切バス収入は4億6,814万円で前年同期に比し2.9%増加いたしました。当期はバス車両1両を新造配備致しました。

タクシー事業については、依然として積年の悩みである乗務員不足が解消されずにあります。稼働車数は前年同期比4.4%減少しましたが、営業収入は8億9,979万円で前年同期比11.0%増加いたしました。

以上により、当期運輸事業の連結営業収入総額は52億8,464万円で前年同期に比較して4億437万円8.3%増加致しました。その結果、セグメント利益（営業利益）は前年同期比6,496万円増の7億9,936万円となりました。

(業界別営業収益)

種別	前連結会計年度 23 . 4 . 1 から 24 . 3 . 31まで	当連結会計年度 24 . 4 . 1 から 25 . 3 . 31まで	対前期増減率 (%)
鉄道事業 (千円)	497,681	521,493	4.8
乗合バス事業 (千円)	3,116,779	3,395,209	8.9
貸切バス事業 (千円)	454,989	468,148	2.9
タクシー事業 (千円)	810,816	899,793	11.0
計 (千円)	4,880,265	5,284,645	8.3

(提出会社の営業成績)

鉄道事業

種別	単位	前連結会計年度 23 . 4 . 1 から 24 . 3 . 31まで	当連結会計年度 24 . 4 . 1 から 25 . 3 . 31まで	対前期増減率 (%)
営業日数	日	366	365	0.3
営業秆	秆	39.1	39.1	0
客車走行秆	千秆	721	734	1.8
旅客人員	定期	千人	800	0.1
	定期外	千人	545	0.7
	計	千人	1,346	0.4
旅客収入	定期	千円	183,362	0.5
	定期外	千円	251,207	3.9
	計	千円	434,570	2.5
運輸雑収	千円	63,110	76,272	20.9
収入合計	千円	497,681	521,493	4.8

乗合バス事業

種別	単位	前連結会計年度 23 . 4 . 1 から 24 . 3 . 31まで	当連結会計年度 24 . 4 . 1 から 25 . 3 . 31まで	対前期増減率 (%)
営業日数	日	366	365	0.3
期末営業秆	秆	1,299.4	1,357.4	4.5
走行秆	千秆	13,464	14,363	6.7
旅客人員	千人	10,726	11,546	7.6
旅客運送収入	千円	2,945,602	3,233,363	9.8
運送雑収	千円	171,176	161,845	5.5
計	千円	3,116,779	3,395,209	8.9

貸切バス事業

種別	単位	前連結会計年度 23.4.1から 24.3.31まで	当連結会計年度 24.4.1から 25.3.31まで	対前期増減率 (%)
営業日数	日	366	365	0.3
走行料	千料	1,275	1,296	1.6
旅客人員	千人	423	455	7.5
旅客運送収入	千円	399,282	410,738	2.9
運送雑収	千円	55,706	57,410	3.1
計	千円	454,989	468,148	2.9

不動産事業

不動産事業においては、千葉市及び茂原市所在の分譲土地407.21㎡を販売致しました。当期の連結不動産収入は4億4,882万円で前年同期比9.4%減少致しました。セグメント損失（営業損失）は前年同期比4,218万円減の1,127万円となりました。

不動産事業営業成績

種別	単位	前連結会計年度 23.4.1から 24.3.31まで	当連結会計年度 24.4.1から 25.3.31まで	対前期増減率 (%)
土地分譲収入	千円	86,500	38,356	55.7
不動産賃貸収入	千円	408,917	410,464	0.4
計	千円	495,417	448,820	9.4

レジャー・サービス業

当期も当社グループのゴルフ場は各種営業活動を推進し、コース・ハウスの整備・改善に努めましたが、当期の連結レジャー・サービス業収入は3億4,002万円で前年同期に比し6.5%減少し、総来場者数も前年同期に比し4.5%減少致しました。その結果、セグメント利益（営業利益）は前年同期比502万円減の2,864万円となりました。

レジャー・サービス業営業成績

種別	単位	前連結会計年度 23.4.1から 24.3.31まで	当連結会計年度 24.4.1から 25.3.31まで	対前期増減率 (%)
営業日数	日	354	351	0.8
来場者数	人	23,728	22,663	4.5
営業収入	千円	363,657	340,020	6.5

その他

その他の事業営業成績

種別	単位	前連結会計年度 23.4.1から 24.3.31まで	当連結会計年度 24.4.1から 25.3.31まで	対前期増減率 (%)
その他収入	千円	9,027	9,070	0.5
計	千円	9,027	9,070	0.5

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得た資金と投資活動及び財務活動に対して使用した資金との差引により、前連結会計年度末より4億9,244万円減少し6億1,027万円となりました。

（営業活動におけるキャッシュフロー）

営業活動により得た資金は8億8,375万円であります。当期は税金等調整前当期純利益が前年より減少となったことに加え、退職給付引当金等の減により営業活動により得た資金は前年より1億3,076万円減少となりました。

（投資活動におけるキャッシュフロー）

投資活動により使用した資金は7億8,692万円の前年より4億8,635万円増加致しました。増加の主な理由は、固定資産の取得による支出が前年より多額であったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動に関しましては、社債を7億2,000万円発行致しましたが、借入金の返済に努めましたので5億8,927万円（前年は3億217万円の使用）を使用致しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは運輸事業による一般利用者を顧客とした営業を主体としており、製造や生産等を行っておりません。そのため「生産・受注及び販売の状況」については、「1.業績等の概要」においてセグメントごとに業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

国内経済は回復基調にあると言われておりますが、当社グループの主体である交通事業に関しては総体として上昇に向かっているとは感じられません。規制緩和による業者間の競争も構造的な問題として軽視できず、経営環境は決して改善されてはおりません。よって引き続きコストの削減が最大の生き残り策として求められます。収支面では経費の節減、パスモの導入による利便性の向上により営業収入の落ち込みにも対応できるものと思われま

す。

今後も公共性の高い企業として地元の信頼を深めていき、更にグループ各社間の連携を密にして柔軟な経営方針により活性化を図って参ります。

4【事業等のリスク】

- (1) 当社グループの事業内容は主に千葉県内において鉄道・乗合バス・貸切バス・タクシーによる旅客運輸事業を中心とし、他にゴルフ場経営・不動産業などを展開しております。
 - (2) グループ各社及び当社各部署は毎月1回当社の本社にて定例営業会議を開催し、グループ全体の方針及び各セクションの営業計画並びに実績・決算見込みなどをチェックし、グループとして一糸乱れぬ営業活動を推進しております。
 - (3) 当社グループがとっている経営方針には、特異なものはありません。
 - (4) 当社グループの主要な部門の運輸事業は一般旅客が対象であり、経営上・営業上あるいは取引先・取引慣行等につき、特記すべき事項はありません。
 - (5) 運輸事業の免許・運賃等は監督官庁の許認可を要するので、その指導に従っております。
 - (6) 重要な訴訟事件については該当ありません。
 - (7) 役員・従業員・関係会社等については特記すべき事項はありません。
 - (8) 親会社の九十九里鉄道株式会社並びに大株主の京成電鉄株式会社は当社と競業関係にありますが、営業エリアが当社グループとは異なるため、同業として互いに情報交換し協力あるいは協議するなど、良好な関係にあります。これら的大株主とは特記すべき取引はありません。
 - (9) 固定資産の減損会計に関しては、現時点では当社グループの業績に影響を与える可能性はありませんが常にその可能性のチェックを続けます。
 - (10) 当連結会計年度末における有利子負債残高は256億円と総資産の72%に当たり、高いウエイトとなっていることから、今後金利の急激な上昇があれば当社グループの業績に重要な影響をあたえる可能性があります。よって金利設定は変動と固定を半々にして影響の軽減を図っております。また金利の上昇に際しては、それに伴う景気の活性化により当社グループの営業成績も好影響を受けるものと考えております。更に好況下においては保有分譲土地建物の販売促進により支払利息の増加をカバーして参る方針であります。
- (上記の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。)

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代により景気回復感もたらせておりますが、金融、国際情勢等、不安定要素は未だに潜在している感は否めません。

このような状況の下、当社グループの業績は、営業収益は60億8,255万円で前年同期に比し3億3,418万円5.8%増加いたしました。一方、営業費は52億5,676万円と前年同期に比し2億3,201万円4.6%増加いたしました。よって差引営業利益は前年同期に比し1億217万円増の8億2,578万円となりました。

税金等調整前当期純利益は7,059万円で前年同期比1億914万円減少いたしました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産) 当連結会計年度末における流動資産の残高は、前年同期比5億8,588万円減少致しましたがその主たる要因は現預金の減少であります。

(固定資産) 当連結会計年度末における固定資産の残高は、前年同期比8億3,963万円増加致しましたがその主たる要因は投資有価証券の評価増によるものであります。

(流動負債) 当連結会計年度末における流動負債の残高は、前年同期比6億2,730万円減少致しましたが、これは主に短期借入金(1年以返済長期借入金を含む)の減少によるものであります。

(固定負債) 当連結会計年度末における固定負債の残高は、前年同期比2億9,547万円増加しておりますが、社債の発行及び投資有価証券の評価に伴う繰延税金負債の増加によるものであります。尚、有利子負債残高は長短合わせますと約5億4,456万円の減となっております。

(純資産) 当連結会計年度末における純資産の残高は、前年同期比5億8,557万円増加致しましたが、これはその他有価証券評価差額金の増加5億8,302万円及び当期純利益によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響をあたえる要因について

当社グループの中核となる乗合バス事業についてはアクアラインは順調に推移しております。また昨年4月に木更津市金田にオープンしました三井アウトレットの輸送及び平成25年4月27日に開通しました首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の利用による輸送で収益増加を図って参ります。また一方では規制緩和の結果、新規業者の参入による見積合戦の激化の関係で単価の引き下げを余儀なくされております。このような経営環境であります。通勤及び通学貸切バスや市民バスについては、長期契約を目指し営業活動に励み、当社グループの顧客に対する長年の信頼と誠意を武器にして勝ち抜いて行く所存であります。

支出面では円安による燃料費の高騰が懸念されますが、その他の支出を節減することで利益の確保に努める所存であります。

(上記の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。)

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、鉄道事業は保守と修繕により安全運行を維持することを中心としている。当期は里見駅の列車交換設備の工事を行った。自動車事業は乗合バス12両及び貸切バス1両、タクシー15両を新造した。不動産事業については、ゴルフ場クラブハウス内諸施設の更新・補修を行い利用者の利便性向上に努めた。よってグループ全体としては総額7億5,746万円の設備投資額を行った。

2【主要な設備の状況】

当社グループの平成25年3月31日現在における、セグメントごとの設備の概要は次のとおりである。

(A) 総括表(帳簿価額)

セグメントの名称	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
運輸事業						
鉄道事業	(782) 197	317	(14両) 51	70	636	75
乗合バス事業	(89) 2,176	167	(266両) 810	54	3,207	455
貸切バス事業	-	1	(32両) 59	0	62	29
タクシー事業	(15) 118	66	(194両) 56	22	264	247
不動産事業	(778) 10,828	1,454	50	19	12,353	8
レジャー・サービス業	5,008	343	7	38	5,398	17
その他の事業	-	-	-	0	0	-
合計	18,329	2,351	1,035	206	21,923	831

(注) 1. 土地の()内は面積(単位:千平米)

2. レジャー・サービス業は、他に115千平米の土地を賃借している。

(B)運輸事業

(1)鉄道事業(提出会社)(従業員・試雇・常備を含み 75人)

1.線路

線名	区間	営業杆 (Km)	動力	軌間 (m)	本線路延長	単線換算軌道延長		
					単線 (Km)	本線 (Km)	側線 (Km)	合計 (Km)
小湊線	五井～上総中野	39.1	ディーゼル	1.067	39.330	39.330	6.710	46.040
合計	-	39.1	-	-	39.330	39.330	6.710	46.040

(注) 軌条重量別は、37Kg・25m軌条を主とし、駅構内等、一部40Kg・25m軌条及び30Kg・10m軌条を使用。

2.車両

車両	在籍車両(両)	可動車両(両)	可動率(%)	備考
内燃動車	14	13	93	
貨車	3	3	100	
合計	17	16	94	

3.建物及び用地

イ 建物

線名	区間	停車場(m ²)		その他(m ²)	合計(m ²)	備考
小湊線	五井～上総中野	15駅	3,136	3,180	6,316	
合計	-	15駅	3,136	3,180	6,316	

ロ 用地

線名	区間	線路用地(m ²)	停車場用地(m ²)	その他(m ²)	合計(m ²)
小湊線	五井～上総中野	577,412	171,556	33,771	782,739
合計	-	577,412	171,556	33,771	782,739

(注) その他とは、倉庫・工場・詰所等である。

(2)バス事業（提出会社）（従業員、試雇・常備を含み 484人）

1. 路線

営業所名及び所在の場所	免許料（Km）	営業料（Km）	配車数（両）	備考
塩田 （千葉市中央区塩田町810）	562.5	562.5	184	
長南 （長生郡長南町長南2119）	794.8	794.8	82	
合計	1,357.4	1,357.4	266	

2. 車両

種別	燃料別	在籍車両（両）	可動車両（両）	可動率（％）	備考
乗合バス	軽油	266	266	100	
貸切バス	軽油	32	32	100	
合計		298	298	100	

（注）この他に乗用車13両がある。

3. 建物及び用地

イ 建物

営業所名	車庫・事務所（㎡）	その他（㎡）	合計（㎡）	備考
塩田	6,279	1,597	7,876	
長南	2,830	560	3,390	
合計	9,109	2,157	11,266	

（注）その他とは、工場・倉庫等である。

ロ 土地

営業所名	車庫・事務所（㎡）	その他（㎡）	合計（㎡）	備考
塩田	15,742	23,393	39,135	
長南	25,249	4,186	29,435	
合計	40,991	27,579	68,570	

(3)タクシー事業（連結子会社）（従業員、試雇・常備を含み 247人）

会社名	所在地	車両数（両）	従業員数（人）		備考
				内乗務員（人）	
小湊鉄道タクシー	千葉市美浜区	60	71	60	
小湊タクシー	市原市五井中央東	47	59	53	
木更津タクシー	木更津市潮浜	20	28	25	
牛久タクシー	市原市牛久	10	12	10	
大多喜タクシー	夷隅郡大多喜町	10	11	9	
姉ヶ崎タクシー	市原市姉崎海岸	47	66	52	
計		194	247	209	

(C)不動産事業(提出会社)(従業員、試雇・常備を含み 8人)

当社は次の物件を賃貸している。

区分	所在地	面積・数量(㎡)	構造・用途		
土地	市原市朝生原他	4,483	住宅用地・雑用地		
	市原市五井	1,156	タクシー車庫用地		
	天津小湊町内浦	5,965	住宅用地・駐車場用地		
	木更津市富士見町	2,424	有料駐車場	107台収容	
	千葉市中央区大森町	2,186	有料駐車場	70台収容	
	千葉市中央区浜野町	353	有料駐車場	14台収容	
	千葉市中央区長洲町	98	有料駐車場	5台収容	
	千葉市中央区出洲港	3,068	有料駐車場	95台収容	
	千葉市緑区おゆみ野	2,460	店舗用地		
	計	22,193			
建物	市原市牛久	131	営業所用	木造	平屋
	勝浦市新宮	59	営業所用	木造	平屋
	市原市磯ヶ谷	69	営業所用	木造	平屋
	長南町笠森	139	事務所用	木造	平屋
	木更津市潮浜	408	営業所用	鉄筋コンクリート造	平屋
	大多喜町大多喜	34	営業所用	鉄筋コンクリート造	平屋
	千葉市稲毛区小仲台	7,877	事務所用	鉄筋コンクリート造	6階建
	茂原市千代田町	852	店舗用	鉄骨造	2階建
	計	9,569			
ゴルフ場施設	長生郡長南町他	18ホール	株式会社長南パブリックコース		

(D)レジャー・サービス業(連結子会社)(従業員、試雇・常備を含み 17人)

区分	所在地	面積・数量	構造・用途
ゴルフ場施設	長生郡長南町他	18ホール	株式会社長南カントリークラブ

(E)その他の事業(提出会社)(従業員、試雇・常備を含み 0人)

(1)物品販売業

鉄道の駅等に清涼飲料水などの自動販売機を設置し、一般顧客への販売を行っている。

(2)広告業

当社は、鉄道・自動車事業の諸施設を利用して広告業を営んでいる。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	162,000
計	162,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,500	40,500	該当なし	単元株式数 10株
計	40,500	40,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月30日	4,009,500	40,500	-	202,500	-	156,010

(注) 普通株式100株を1株とする株式併合による。

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3月31日現在

区分	株式の状況 (1 単元の株式数10株)							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人その他	計	
株主数(人)	—	—	—	4	—	—	164	-
所有株式数 (単元)	—	—	—	3,364	—	—	643	430
発行済株式 総数に対する割合 (%)	—	—	—	83.95	—	—	16.05	-

(注) 自己株式275株は、「個人その他」に27単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
九十九里鉄道株式会社	千葉県東金市田間 2 5	25,883	63.90
京成電鉄株式会社	東京都墨田区押上 1 丁目 1 0 番 3 号	7,695	19.00
坂齊 久夫	千葉県千葉市稲毛区	3,012	7.44
石川 晋平	千葉県千葉市美浜区	470	1.16
鈴木 嘉雄	千葉県市原市	232	0.57
伊藤 昌樹	千葉県八千代市	200	0.49
桜本 鶴雄	埼玉県さいたま市北区	150	0.37
松澤 節子	千葉県千葉市花見川区	140	0.35
深山 孝子	千葉県市原市	140	0.35
白鳥 孔	千葉県千葉市中央区	121	0.30
計		38,043	93.93

(注) 上記のほか、自己株式が275株あります (0.67%)。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 270	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 39,800	3,980	-
単元未満株式	普通株式 430	-	-
発行済株式総数	40,500	-	-
総株主の議決権	-	3,980	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小湊鉄道株式会社	千葉県市原市五井中央東1丁目1番地2	270	-	270	0.67
計	-	270	-	270	0.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	0	0
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	275	-	275	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、地元住民の安定的な交通機関である鉄道事業及び自動車事業を中心に安全・確実な交通事業者として地域の信頼を保ってきた。従って配当についても安定した経営を基盤にしてこの信頼に応えるべく、年1回・1株当たり500円の普通配当を継続している。経営環境は依然として厳しさを増していますが、不断の経営努力によりこの方針を維持する考えである。当社は年1回期末に剰余金の配当を行う事を基本方針としている。この剰余金配当の決定機関は株主総会である。

当期の配当についても、上記方針に基づき1株につき500円の配当を実施することを決定した。この結果、当期の配当性向は34.27%と前事業年度と比べ若干減少しているが、これは当期純利益がほぼ前期並みであったことによるが、上記の通りの安定的な配当政策に沿って前事業年度と同額の配当とした。尚、当社は取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成25年6月20日 定時株主総会決議	千円 20,112	円 500

4【株価の推移】

非上場のため該当事項はない。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		石井 才治郎	昭和6年8月21日生	昭和36年4月 当社入社 昭和52年7月 当社経理部長 昭和58年6月 当社取締役経理部長 昭和60年3月 当社常務取締役 昭和63年4月 当社専務取締役 平成3年6月 当社取締役副社長 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成9年11月 当社代表取締役社長 平成20年7月 九十九里鉄道㈱代表取締役会長・ ㈱長南カントリークラブ代表取締役 会長(現任) 平成21年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	10
取締役社長 (代表取締役)		石川 晋平	昭和47年8月15日生	平成8年4月 ㈱千葉銀行入行 平成16年7月 同行法人部リーダー 平成17年7月 当社総務部長 平成18年6月 当社常務取締役総務部長 平成19年6月 当社取締役副社長 平成19年11月 当社代表取締役副社長 平成20年7月 九十九里鉄道㈱代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年11月 小湊鉄道タクシー㈱・木更津タク シー㈱・牛久タクシー㈱・大多喜 タクシー㈱・小湊タクシー㈱各社 代表取締役会長(現任) 平成23年7月 姉ヶ崎タクシー㈱代表取締役会長 (現任) 平成24年3月 九十九里鉄道㈱代表取締役会長(現 任)	(注)3	470
常務取締役	バス部長	久我 義範	昭和16年3月2日生	昭和40年3月 当社入社 平成2年7月 当社バス部長 平成5年6月 当社取締役バス部長 平成11年6月 当社常務取締役バス部長(現任)	(注)3	11
常務取締役	経理部長	北條 丈夫	昭和12年7月27日生	昭和36年5月 当社入社 平成7年6月 当社経理部長 平成16年6月 当社取締役経理部長 平成20年12月 当社常務取締役経理部長(現任)	(注)3	10
常務取締役	総務部長	御園生 和義	昭和21年8月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年12月 当社総務部付次長 平成16年6月 当社総務部付理部長 平成20年11月 当社総務部長 平成21年6月 当社取締役総務部長 平成24年6月 当社常務取締役総務部長(現任)	(注)3	10
取締役		太田 靖禧	昭和14年11月26日生	昭和33年4月 当社入社 平成5年7月 当社バス部次長 平成16年6月 当社バス部付部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 小湊鉄道タクシー㈱代表取締役社 長(現任) 平成24年1月 小湊タクシー㈱・木更津タクシー ㈱・姉ヶ崎タクシー㈱各社代表取締役社 長(現任) 平成24年6月 牛久タクシー㈱・大多喜タクシ ー㈱各社代表取締役社長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		早野 栄一	昭和18年 7 月 1 日生	昭和37年 4 月 当社入社 平成13年12月 当社バス部次長 平成20年 1 月 当社バス部付部長 平成25年 6 月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		花田 力	昭和19年 1 月15日生	昭和41年 4 月 京成電鉄㈱入社 平成 5 年 7 月 同社鉄道本部運輸部長 平成10年 6 月 同社取締役鉄道副本部長 平成12年 6 月 同社常務取締役 平成14年 6 月 同社代表取締役専務取締役 平成15年 6 月 当社取締役(現任) 平成16年 6 月 京成電鉄㈱代表取締役社長 平成23年 6 月 京成電鉄㈱代表取締役会長(現任)	(注)1,3	-
取締役		三枝 紀生	昭和24年2月11日生	昭和46年 3 月 京成電鉄㈱入社 平成16年 6 月 同社取締役鉄道本部運輸部長 平成18年 6 月 同社常務取締役鉄道本部部長 平成20年 6 月 同社代表専務取締役 平成22年 6 月 同社代表取締役副社長 平成23年 6 月 同社代表取締役社長(現任) 平成23年 6 月 当社取締役(現任)	(注)1,3	-
常勤監査役		田中 康嗣	昭和12年 1 月 1 日生	昭和34年 4 月 当社入社 昭和52年 4 月 株式会社社長南カントリークラブ出 向 平成元年 6 月 株式会社社長南カントリークラブ常 務取締役 平成 3 年 6 月 当社取締役 平成 9 年 6 月 当社取締役鉄道部長 平成11年 6 月 当社常務取締役鉄道部長 平成21年11月 牛久タクシー㈱・大多喜タクシー ㈱各社代表取締役社長 平成24年 3 月 九十九里鉄道㈱代表取締役社長(現 任) 平成24年 6 月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	11
監査役		眞下 幸人	昭和26年10月28日生	昭和59年 4 月 京成電鉄㈱入社 平成20年 7 月 同社総務人事部付部長 平成22年 6 月 同社経理部長 平成23年 6 月 同社取締役経理部長(現任) 平成25年 6 月 当社監査役(現任)	(注)2,4	-
監査役		池田 信満	昭和27年 4 月 4 日生	昭和51年 4 月 ㈱千葉銀行入行 平成12年12月 同行法人部副部長 平成16年 6 月 同行人事部上級マネージャー 平成18年 5 月 千葉県レクレーション都市開発㈱ 顧問 平成18年 6 月 同社常務取締役 平成20年 6 月 同社代表取締役社長(現任) 平成24年 6 月 当社監査役(現任)	(注)2,4	-
計						522

- (注) 1. 取締役花田力及び三枝紀生は、「社外取締役」である。
2. 監査役眞下幸人及び池田信満は、「社外監査役」である。
3. 取締役 9 名の任期は、平成 2 5 年 6 月 2 0 日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間である。
4. 監査役 3 名の任期は、平成 2 4 年 6 月 2 2 日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

当社は旅客運輸を主柱とすることから、社会的責任として持続的な安定経営を最重要目標と位置付け、その実現のために組織の透明度を高め全社一丸となる様コーポレートガバナンスの充実に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

- 1.取締役会 当社の取締役会は9名で構成され随時開催され、経営方針その他重要な事項の決定と、グループ各社並びに当社各部の指揮・監督を行っております。
当社の取締役の定数は13名以内とする旨定款に定めております。
- 2.監査役会 当社は監査役制度を採用しており、常勤1名を含む3名で構成されております。各監査役は監査役会の定めた監査方針と計画に基づき、取締役会その他各種会議に出席する他、列車・バスの添乗視察やグループ各社・各営業所等に随時出向くなど、業務執行状況の監査に遺漏なき様努めております。
- 3.会計監査の状況 監査法人である東陽監査法人(指定社員 海老正義氏 継続監査年数7年及び片桐太郎氏 継続監査年数6年)と監査契約を結び、当企業集団全体に対し全期を通じて適正に会計監査が実施されております。なお会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他1名であります。
- 4.社外取締役との関係 当社の社外取締役である花田力・三枝紀生両氏は当社の大株主である京成電鉄㈱の会長・社長であり、取締役会を含め随時意見を求め幅広い情報を受けております。なお当社と両氏との間には特記すべき取引・利害関係はありません。京成電鉄㈱は当社株式の19%(平成25年3月31日現在)を所有するその他関係会社であり、同社は当社の営業の部類に属する取引を行っておりますが、重要な取引等はありません。
- 5.社外監査役との関係 当社の社外監査役である眞下幸人氏は京成電鉄㈱の取締役であり、上記社外取締役と同様の関係であります。池田信満氏は千葉県レクレーション㈱の代表取締役社長であり、同じ県内企業としての視点等を含めて意見を求めています。両氏とも多角的な観点から社内監査の充実を図るよう努めております。なお、当社と両氏の間には特記すべき取引・利害関係はありません。京成電鉄㈱は当社株式の19%(平成25年3月31日現在)を所有するその他関係会社であり、同社は当社の営業の部類に属する取引を行っておりますが、重要な取引等はありません。また、千葉県レクレーション㈱との間においても重要な取引等はありません。

(2) 役員報酬の支払状況

当該事業年度における取締役並びに監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

役員報酬	社内取締役	83,478(千円)	(取締役報酬枠)月額10,000千円
	社外取締役	4,004	(監査役報酬枠)月額 1,500千円
	計	87,482	
	社内監査役	7,148	
	社外監査役	3,546	
	計	10,694	
	合 計	98,176	左記金額には賞与を含みます。 (使用人兼務取締役に対する使用人 給与相当額) 2名 4,124千円

(3) コンプライアンス体制

旅客の生命を預かる交通事業を営む当グループは、社会的責任が他業種以上に重く、法令・社会ルールの遵守は当然であり常に最大限の関心をもって倫理の向上に努めております。

(4) 取締役の定員

当社の取締役は、13名以内とする旨を定款に定めている。

(5) 取締役の選任

当社は取締役の選任については、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めている。また取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(6) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により毎年9月30日現在の株主名簿の株主または質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	16,000	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

規模、特性、監査日数等を勘案した上、決定しております。

第5【経理の状況】

（連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について）

（イ）当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語・様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

（ロ）当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成している。

（監査証明について）

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,226,221	2 782,777
受取手形及び売掛金	317,522	476,439
分譲土地建物	2, 5 5,982,354	2, 5 5,655,135
商品及び製品	146	176
原材料及び貯蔵品	53,110	52,900
短期貸付金	14,000	6,000
繰延税金資産	27,380	28,972
その他	236,425	268,872
流動資産合計	7,857,161	7,271,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 2,558,444	1, 2 2,351,640
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 965,324	1, 2 1,035,762
土地	2, 5 18,142,049	2, 5 18,329,555
その他（純額）	1, 2 185,177	1, 2 206,597
有形固定資産合計	21,850,996	21,923,556
無形固定資産		
借地権	593,600	593,600
その他	3,600	3,589
無形固定資産合計	597,200	597,189
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,951,056	2 2,762,767
長期貸付金	3,156,372	3,118,808
繰延税金資産	6,135	2,721
その他	28,201	24,552
投資その他の資産合計	5,141,765	5,908,850
固定資産合計	27,589,962	28,429,596
資産合計	35,447,123	35,700,871

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	417,540	523,488
短期借入金	² 13,360,268	² 12,581,196
未払消費税等	22,203	45,847
未払法人税等	9,406	20,099
役員賞与引当金	27,740	25,180
賞与引当金	46,714	48,885
リース債務	37,177	35,720
その他	128,422	141,749
流動負債合計	14,049,472	13,422,166
固定負債		
社債	1,095,000	1,440,000
長期借入金	² 11,747,988	² 11,637,500
退職給付引当金	464,526	394,472
会員預り金	1,690,300	1,603,300
繰延税金負債	320,750	574,505
リース債務	213,266	188,396
その他	349,642	338,776
固定負債合計	15,881,473	16,176,951
負債合計	29,930,946	29,599,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,500	202,500
資本剰余金	156,049	156,049
利益剰余金	4,483,184	4,485,765
自己株式	9,694	9,722
株主資本合計	4,832,039	4,834,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	684,137	1,267,160
その他の包括利益累計額合計	684,137	1,267,160
純資産合計	5,516,177	6,101,752
負債純資産合計	35,447,123	35,700,871

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
運輸業等収入	5,748,368	6,082,555
営業費		
運輸業等営業費	1, 2 4,145,860	1, 2 4,482,163
その他の営業費	1, 2 878,895	1, 2 774,604
営業費合計	5,024,755	5,256,768
営業利益	723,612	825,787
営業外収益		
受取利息	47,470	46,932
受取配当金	198,579	28,634
会員登録手数料	3,200	3,800
雑収入	52,841	67,794
営業外収益合計	302,090	147,161
営業外費用		
支払利息	572,028	540,241
雑支出	11,222	7,120
営業外費用合計	583,250	547,362
経常利益	442,452	425,586
特別利益		
車両売却益	1,371	1,240
運輸事業振興助成交付金	21,261	82,785
負ののれん発生益	70,450	-
特別利益合計	93,083	84,026
特別損失		
車両売却損	1,530	977
土地売却損	24,912	122,289
建物売却損	307,480	220,596
運輸事業振興工事等圧縮損	13,673	66,710
その他	3 8,196	3 28,446
特別損失合計	355,793	439,020
税金等調整前当期純利益	179,742	70,592
法人税、住民税及び事業税	27,811	21,019
法人税等調整額	42,367	26,877
法人税等合計	70,179	47,897
少数株主損益調整前当期純利益	109,562	22,695
当期純利益	109,562	22,695

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	109,562	22,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199,142	583,022
その他の包括利益合計	¹ 199,142	¹ 583,022
包括利益	308,705	605,718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	308,705	605,718
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	202,500	202,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	202,500	202,500
資本剰余金		
当期首残高	156,049	156,049
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,049	156,049
利益剰余金		
当期首残高	4,393,814	4,483,184
当期変動額		
剰余金の配当	20,191	20,115
当期純利益	109,562	22,695
当期変動額合計	89,371	2,580
当期末残高	4,483,184	4,485,765
自己株式		
当期首残高	3,038	9,694
当期変動額		
自己株式の取得	6,656	28
当期変動額合計	6,656	28
当期末残高	9,694	9,722
株主資本合計		
当期首残高	4,749,324	4,832,039
当期変動額		
剰余金の配当	20,191	20,115
当期純利益	109,562	22,695
自己株式の取得	6,656	28
当期変動額合計	82,714	2,552
当期末残高	4,832,039	4,834,592

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	484,995	684,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199,142	583,022
当期変動額合計	199,142	583,022
当期末残高	684,137	1,267,160
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	484,995	684,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199,142	583,022
当期変動額合計	199,142	583,022
当期末残高	684,137	1,267,160
純資産合計		
当期首残高	5,234,320	5,516,177
当期変動額		
剰余金の配当	20,191	20,115
当期純利益	109,562	22,695
自己株式の取得	6,656	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199,142	583,022
当期変動額合計	281,857	585,575
当期末残高	5,516,177	6,101,752

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	179,742	70,592
減価償却費	600,338	613,933
売上債権の増減額（ は増加）	70,983	158,916
たな卸資産の増減額（ は増加）	66,773	28,534
前払費用の増減額（ は増加）	2,735	13,051
仕入債務の増減額（ は減少）	9,890	12,538
未払消費税等の増減額（ は減少）	9,161	28,092
その他の資産・負債の増減額	20,279	9,760
土地売却損	24,912	122,289
建物売却損	307,480	220,596
車両売却損	1,530	977
負ののれん発生益	70,450	-
投資有価証券評価損益（ は益）	270	-
有形固定資産売却損益（ は益）	1,371	1,240
運輸事業振興工事等圧縮損	13,673	66,710
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,835	70,054
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,053	389
預り保証金の増減額（ は減少）	1,470	10,866
受取利息及び受取配当金	246,049	75,567
支払利息	569,472	540,241
その他	1,107	1,400
小計	1,342,538	1,363,261
利息及び配当金の受取額	257,372	69,125
利息の支払額	572,028	538,306
法人税等の支払額	13,364	10,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,014,518	883,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	407,712	363,100
定期預金の払戻による収入	478,226	314,100
有形固定資産の取得による支出	422,296	735,129
有形固定資産の売却による収入	45,244	27,140
投資有価証券の取得による支出	600	-
会員預り金の受入による収入	34,000	2,900
会員預り金返済支出	73,309	87,000
短期貸付金の回収による収入	14,000	8,000
長期貸付金の回収による収入	125,008	90,506
長期貸付けによる支出	100,000	46,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,016	-
敷金の支払による支出	40	-

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
敷金の回収による収入	560	-
出資金の払込による支出	1,000	-
関係会社株式の売却による収入	10,000	-
その他	2,366	2,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,569	786,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	89,992	606,500
長期借入れによる収入	8,083,912	7,140,000
長期借入金の返済による支出	8,141,026	7,423,060
社債の発行による収入	200,000	720,000
社債の償還による支出	300,000	375,000
自己株式の取得による支出	6,656	28
リース債務の返済による支出	28,221	24,687
配当金の支払額	20,191	19,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,175	589,273
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	411,773	492,444
現金及び現金同等物の期首残高	690,947	1,102,721
現金及び現金同等物の期末残高	1,102,721	610,276

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名

株式会社長南カントリークラブ

小湊鉄道タクシー株式会社

小湊タクシー株式会社

姉ヶ崎タクシー株式会社

(ロ) 非連結子会社 該当事項はありません。

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算期は親会社と同一である。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

(ハ) たな卸資産

移動平均法による原価法、但し分譲土地建物は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定率法

(但し賃貸用建物は定額法)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用している。

尚、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 18～45年

機械装置及び運搬具 5～11年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(ハ) リース資産

?所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

?所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

(ロ)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としている。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。尚、当連結会計年度末要支給額（115,456千円）は退職給付引当金に含め計上している。

(4)重要な工事負担金等の会計処理の方法

固定資産の取得のために地方公共団体（又は国土交通省）等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上している。なお損益計算書においては工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引を行っている。当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用している。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利建の借入金

(ハ)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っている。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えている。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	
(減価償却方法の変更) 当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の減価償却費が27,983千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ27,983千円増加しております。	

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「運輸事業振興工事等圧縮損」は、特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示していた21,869千円は「運輸事業振興工事等圧縮損」13,673千円、「その他」8,196千円として組み替えております。

1. 連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
11,227,713千円	11,594,104千円

2. 担保に供している資産並びに担保付債務

担保資産	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
分譲土地	5,937,551千円 (- 千円)	5,610,744千円 (- 千円)
建物	59,201 (59,201)	57,207 (57,207)
構築物	226,812 (226,812)	228,213 (228,213)
機械装置及び運搬具	282,861 (282,861)	264,591 (264,591)
土地	17,389,285 (338,395)	17,277,027 (338,395)
投資有価証券	1,802,676 (-)	2,284,734 (-)
定期預金	100,000 (-)	100,000 (-)
合計	25,798,386 (902,769)	25,822,516 (888,406)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	16,994,548千円 (8,037,832千円)	18,667,060千円 (8,580,986千円)
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(6,299,780) (266,488)	(6,207,904) (256,628)
短期借入金	6,532,900 (-)	5,926,400 (-)
合計	23,527,448 (8,037,832)	24,593,460 (8,580,986)

上記のうち () 内書は、鉄道財団抵当権及び道路交通事業財団抵当権並びに当該債務を示しております。

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り保証を行っている。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
九十九里鉄道(株)	115,710千円
	116,500千円

4. 有形固定資産の圧縮累計額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
4,152,564千円	4,219,274千円

5.保有目的の変更による分譲土地建物から固定資産(土地)への振替額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当連結会計年度において分譲土地建物のうち、土地169,957千円を保有目的の変更により固定資産(土地)に振替えている。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当連結会計年度において分譲土地建物のうち、土地298,865千円を保有目的の変更により固定資産(土地)に振替えている。

2.連結損益計算書関係

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次の通りである。

	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
人件費	183,472千円	181,819千円
経費	79,500	85,604
諸税	17,587	20,486
計	280,560	287,910

2 営業費に含まれている引当金の繰入額は次の通りである。

	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
賞与引当金	46,714千円	48,885千円
役員賞与引当金	27,740	25,180
退職給付引当金	29,168	26,502
計	103,622	100,567

3 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
投資有価証券評価損	1,377千円	役員退職功労金 28,446千円
店舗解体工事他	5,495	-
役員退職功労金	1,324	-
計	8,196	28,446

3.当社の連結財務諸表は、一部について鉄道事業会計規則等に準拠して作成している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	334,423千円	811,721千円
組替調整額	270	-
税効果調整前	334,693	811,721
税効果額	135,550	228,699
その他有価証券評価差額金	199,142	583,022
その他の包括利益合計	199,142	583,022

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	4,050,000	-	4,009,500	40,500
合計	4,050,000	-	4,009,500	40,500
自己株式				
普通株式(注)1,2	11,686	15,827	27,238	275
合計	11,686	15,827	27,238	275

(注)1.増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2.当連結会計年度の減少欄は、100株を1株とする株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	20,191	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	20,115	利益剰余金	500	平成24年3月31日	平成24年6月23日

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,500	-	-	40,500
合計	40,500	-	-	40,500
自己株式				
普通株式（注）	275	0	-	275
合計	275	0	-	275

（注）増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当なし

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	20,115	500	平成24年3月31日	平成24年6月23日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	20,112	利益剰余金	500	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
現金及び預金勘定	1,226,221千円	782,777千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	123,500	172,500
現金及び現金同等物	1,102,721	610,276

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

新たに連結子会社となった姉ヶ崎タクシー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は以下の通りであります。

流動資産	22,259千円
固定資産	113,221千円
流動負債	23,818千円
固定負債	26,211千円
負ののれん	70,450千円
連結子会社株式の取得価額	15,000千円
連結子会社の現金及び現金同等物	9,983千円
差引：新規連結子会社取得による支出	5,016千円

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 自動車運送事業における乗用車であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 鉄道事業における乗用車及び副業における駐車場装置であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 自動車運送事業における乗用車であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 鉄道事業における乗用車及び副業における駐車場装置であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付金を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,226,221	1,226,221	-
(2) 受取手形及び売掛金	317,522	317,522	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,916,911	1,916,911	-
(4) 長期貸付金 （１年以内回収分を含む）	3,170,372	3,156,667	13,705
資産計	6,631,028	6,617,323	13,705
(5) 支払手形及び買掛金	417,540	417,540	-
(6) 短期借入金	6,532,900	6,532,900	-
(7) 社債	1,095,000	1,094,563	437
(8) 長期借入金 （１年以内返済分を含む）	18,575,356	18,609,206	33,850
負債計	26,620,796	26,654,209	33,413
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	782,777	782,777	-
(2) 受取手形及び売掛金	476,439	476,439	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,728,633	2,728,633	-
(4) 長期貸付金 (1年以内回収分を含む)	3,124,808	3,117,231	7,577
資産計	7,112,657	7,105,080	7,577
(5) 支払手形及び買掛金	523,488	523,488	-
(6) 短期借入金	5,926,400	5,926,400	-
(7) 社債	1,440,000	1,438,501	1,499
(8) 長期借入金 (1年以内返済分を含む)	18,292,296	18,326,075	33,779
負債計	26,182,184	26,214,464	33,280
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレットを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体化して処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体化して処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(8)参照)。

(注 2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,134千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、会員預り金、預り保証金については、返還時期についての定めがないため、時価を把握することが困難なため計上しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,226,221	-	-	-
受取手形及び売掛金	317,522	-	-	-
長期貸付金 (1年以内回収分を含む)	64,008	208,146	260,000	2,638,218
合計	1,607,751	208,146	260,000	2,638,218

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	782,777	-	-	-
受取手形及び売掛金	476,439	-	-	-
長期貸付金 (1年以内回収分を含む)	66,004	245,144	300,000	2,513,660
合計	1,325,221	245,144	300,000	2,513,660

(注3) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,559,292	-	-	-	-	-
社債	330,000	310,000	230,000	150,000	75,000	-
長期借入金	6,800,976	5,264,418	3,489,090	2,028,682	841,442	124,356
合計	13,690,268	5,574,418	3,719,090	2,178,682	916,442	124,356

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,926,400	-	-	-	-	-
社債	454,000	374,000	294,000	219,000	99,000	-
長期借入金	6,654,796	5,261,646	3,569,576	2,097,368	708,910	-
合計	13,035,196	5,635,646	3,863,576	2,316,368	807,910	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,901,829	752,368	1,149,461
	その他	-	-	-
	小計	1,901,829	752,368	1,149,461
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	15,082	26,010	10,928
	その他	-	-	-
	小計	15,082	26,010	10,928
合計		1,916,911	778,379	1,138,532

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,728,148	777,809	1,950,339
	その他	-	-	-
	小計	2,728,148	777,809	1,950,339
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	485	570	85
	その他	-	-	-
	小計	485	570	85
合計		2,728,633	778,379	1,950,254

2. 当連結会計年度中に売却した「その他有価証券」

前連結会計年度及び当連結会計年度とも該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

- 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項なし。
- 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年 3 月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年 超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,301,800	702,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

- 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項なし。
- 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年 3 月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年 超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,008,500	559,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日												
1. 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を設けている。 2. 退職給付債務(簡便法)に関する事項 (平成24年3月31日現在) <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td>314,078千円</td></tr> <tr> <td>ロ. 未積立退職給付債務</td><td>314,078</td></tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td><td>314,078</td></tr> </table> 在籍する従業員については、退職給付制度全体としての自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっている。 3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 18,264千円 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 尚、連結貸借対照表における退職給付引当金には役員退職慰労引当金150,447千円が含まれております。	イ. 退職給付債務	314,078千円	ロ. 未積立退職給付債務	314,078	ハ. 退職給付引当金	314,078	1. 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を設けている。 2. 退職給付債務(簡便法)に関する事項 (平成25年3月31日現在) <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td>279,015千円</td></tr> <tr> <td>ロ. 未積立退職給付債務</td><td>279,015</td></tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td><td>279,015</td></tr> </table> 在籍する従業員については、退職給付制度全体としての自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっている。 3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 17,835千円 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 尚、連結貸借対照表における退職給付引当金には役員退職慰労引当金115,456千円が含まれております。	イ. 退職給付債務	279,015千円	ロ. 未積立退職給付債務	279,015	ハ. 退職給付引当金	279,015
イ. 退職給付債務	314,078千円												
ロ. 未積立退職給付債務	314,078												
ハ. 退職給付引当金	314,078												
イ. 退職給付債務	279,015千円												
ロ. 未積立退職給付債務	279,015												
ハ. 退職給付引当金	279,015												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成24年 3月31日			当連結会計年度 平成25年 3月31日		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳			(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		
	項目	24.3.31		項目	25.3.31
繰延税金資産 (流動資産)	賞与引当金(千円)	17,723	繰延税金資産 (流動資産)	賞与引当金(千円)	18,516
	未払事業税(千円)	3,767		未払事業税(千円)	2,611
	欠損金(千円)	5,994		欠損金(千円)	7,844
	計(千円)	27,485		計(千円)	28,972
繰延税金資産 (固定資産)	退職給付引当金(千円)	168,258	繰延税金資産 (固定資産)	退職給付引当金(千円)	141,570
	その他(千円)	1,676		その他(千円)	1,673
	欠損金(千円)	1,778		欠損金(千円)	-
	計(千円)	171,713		計(千円)	143,244
資産計(千円)		199,198	資産計(千円)		172,216
繰延税金負債 (流動負債)	圧縮積立金(千円)	104	繰延税金負債 (流動負債)	圧縮積立金(千円)	-
	計(千円)	104		計(千円)	-
繰延税金負債 (固定負債)	圧縮積立金(千円)	4,223	繰延税金負債 (固定負債)	圧縮積立金(千円)	4,223
	其他有価証券評価差額金(千円)	465,673		其他有価証券評価差額金(千円)	694,372
	土地評価差額金(千円)	16,431		土地評価差額金(千円)	16,431
	計(千円)	486,328		計(千円)	715,027
負債計(千円)		486,433	負債計(千円)		715,027
繰延税金負債純額(千円)		287,234	繰延税金負債純額(千円)		542,811
(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。			(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
(千円)			(千円)		
流動資産	繰延税金資産	(27,380)	流動資産	繰延税金資産	(28,972)
固定資産	繰延税金資産	(6,135)	固定資産	繰延税金資産	(2,721)
固定負債	繰延税金負債	(320,750)	固定負債	繰延税金負債	(574,505)
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略してあります。			(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
			法定実効税率		
			(調整)		
			交際費等永久に損金に算入されない項目		
			欠損金		
			住民税均等割		
			その他		
			税効果会計適用後の法人税等の負担率		
			37.8%		
			1.6		
			25.0		
			4.7		
			1.3		
			67.8		
(3) 法人税率の変更による影響			(3)		
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.37%となります。					
この税率変更により、繰延税金資産の金額は21百万円減少し、法人税等調整額は21百万円増加しております。					

(資産除去債務関係)
該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

当社は、千葉県内において賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）及び賃貸用のゴルフ場並びにその他土地等を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は55,583千円の利益であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は82,438千円の利益であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	11,341,793	11,002,728
期中増減額	339,065	262,084
期末残高	11,002,728	11,264,812
期末時価	9,777,394	10,001,083

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位においてそれぞれの財務情報が入手可能であり業績の評価は定期的に行うものとなっております。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」及び「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしています。

「運輸事業」は鉄道、バス及びタクシーの営業を、「不動産事業」は土地及び建物の販売、賃貸等を「レジャー・サービス業」はゴルフ場の営業をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,880,265	495,417	363,657	5,739,340	9,027	5,748,368	-	5,748,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,880,265	495,417	363,657	5,739,340	9,027	5,748,368	-	5,748,368
セグメント利益	734,405	53,466	33,674	714,613	8,998	723,612	-	723,612
セグメント資産	4,596,622	19,280,702	5,895,558	28,413,956	1,360	29,774,243	5,672,879	35,447,123
その他の項目								
減価償却費	511,314	54,770	34,235	600,320	17	600,337	-	600,338
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	568,624	5,624	7,094	581,342	-	581,342	-	581,342

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント資産の調整額5,672,879千円には、全社資産5,666,940千円及びたな卸資産の調整額5,939千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注） 1	合計	調整額 （注）2	連結財務 諸表計上額 （注）3
	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス業	計				
売上高 外部顧客への売上高	5,284,645	448,820	340,020	6,073,485	9,070	6,082,555	-	6,082,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,284,645	448,820	340,020	6,073,485	9,070	6,082,555	-	6,082,555
セグメント利益	799,367	11,278	28,649	816,738	9,048	825,787	-	825,787
セグメント資産	5,392,239	18,757,311	5,500,141	29,649,692	1,429	29,651,121	6,049,749	35,700,871
その他の項目 減価償却費	502,423	55,328	23,026	613,921	12	613,933	-	613,933
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	692,627	56,528	8,310	757,464	-	757,464	-	757,464

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント資産の調整額6,049,749千円には、全社資産6,055,688千円及びたな卸資産の調整額5,939千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道事業	バス事業	タクシー事業	不動産事業	レジャー・サービス業	その他	合計
外部顧客への売上高	497,681	3,571,768	810,816	495,417	363,657	9,027	5,748,368

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道事業	バス事業	タクシー事業	不動産事業	レジャー・サービス業	その他	合計
外部顧客への売上高	521,493	3,863,358	899,793	448,820	340,020	9,070	6,082,555

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

当連結会計年度において、「運輸事業」セグメントにおいて、70,450千円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社である姉ヶ崎タクシー(株)の株式取得により発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	九十九里鉄道(株)	千葉県東金市	10,000	乗合バス 貸切バス	(被所有) 直接 63.8%	役員の兼任 6名	資金貸付 (注)	55,000	長期貸付金	2,575,125
							資金回収	65,000		
							債務保証 (注)	115,710	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注 1. 九十九里鉄道への設備資金の貸付については、市場金利を勘案して随時合理的に決定しております。

2. 九十九里鉄道の銀行借入に対し、債務保証を行っている。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)長南バブリックコース	千葉県市原市	100,000	ゴルフ場経営	-	施設の賃貸	土地・建物の売却 売却代金 売却損 不動産賃貸	11,762 182,630 198,260	- - 未収収益	- - 18,049
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	長南グリーン(株)	千葉県市原市	10,000	ゴルフ場コース管理	-	—	建物・売却 売却代金 売却損	30,280 149,391	- -	- -

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 不動産賃貸は建物等であり、その賃借料は近隣の相場や時価から勘案して決定しております。

不動産売買の金額も同様に近隣の相場や時価から勘案して決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

九十九里鉄道株式会社（金融商品取引所には上場しておりません）

親会社情報については上記1.(1).(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等に記載の通りであります。

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	九十九里鉄道(株)	千葉県東金市	10,000	乗合バス 貸切バス	(被所有) 直接 65.0%	役員の兼任 5名	資金回収	35,000	長期貸付金	2,540,125
							債務保証 (注)	116,500	-	-

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

注 1. 九十九里鉄道の銀行借入に対し、債務保証を行っている。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)長南パブリックコース	千葉県市原市	100,000	ゴルフ場経営	-	施設の賃貸	不動産賃貸	198,260	未収収益	54,148
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	こみなと興産(株)	千葉県市原市	100,000	ビル賃貸業	-	営業外取引	土地・建物の売却			
							売却代金	25,900	-	-
							売却損	342,886	-	-
							事務管理	39,001	未収収益	6,825
							資金の回収	5,000	長期貸付金	15,000

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

1. 不動産賃貸は建物等であり、その賃借料は近隣の相場や時価から勘案して決定しております。
不動産売買の金額も同様に近隣の相場や時価から勘案して決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

九十九里鉄道株式会社（金融商品取引所には上場していません）

親会社情報については上記1. (1). (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等に記載の通りであります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
1 株当たり純資産額 137,133.50円	1 株当たり純資産額 151,693.38円
1 株当たり当期純利益 2,716.48円	1 株当たり当期純利益 564.22円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1 . 当社は平成23年 9 月30日付けで株式100株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額及び当期純利益金額を算定しております。

(注) 2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
当期純利益 (千円)	109,562	22,695
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	109,562	22,695
期中平均株式数 (株)	40,332	40,224

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱三井住友銀行	第2回無担保社債 (注)1, 2	平成年月日 20.9.30	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	1.35	なし	平成年月日 25.9.30
㈱三井住友銀行	第3回無担保社債 (注)1, 2	21.3.27	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	1.12	なし	26.3.27
㈱みずほ銀行	第4回無担保社債 (注)1, 2	21.8.31	325,000 (70,000)	255,000 (70,000)	1.90	なし	28.8.31
㈱三井住友銀行	第5回無担保社債 (注)1, 2	21.9.30	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	0.93	なし	26.9.30
㈱三井住友銀行	第6回無担保社債 (注)1, 2	22.3.31	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	0.77	なし	27.3.31
㈱三井住友銀行	第7回無担保社債 (注)1, 2	22.9.30	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.63	なし	27.9.30
㈱三井住友銀行	第8回無担保社債 (注)1, 2	23.3.31	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.78	なし	28.3.31
㈱三井住友銀行	第9回無担保社債 (注)1, 2	23.9.30	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.62	なし	28.9.30
㈱三井住友銀行	第10回無担保社債 (注)1, 2	24.3.30	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	0.62	なし	29.3.31
㈱三井住友銀行	第11回無担保社債 (注)1, 2	24.8.31	- -	270,000 (60,000)	0.51	なし	29.8.31
㈱千葉興業銀行	第12回無担保社債 (注)1, 2	24.9.28	- -	135,000 (30,000)	0.53	なし	29.9.30
㈱千葉興業銀行	第13回無担保社債 (注)1, 2	24.12.27	- -	270,000 (54,000)	0.26	なし	29.12.30
合計	-	-	1,095,000 (330,000)	1,440,000 (454,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
454,000	374,000	294,000	219,000	99,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,559,292	5,926,400	1.87	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,800,976	6,654,796	2.46	-
1年以内に返済予定のリース債務	37,177	35,720	2.92	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,767,988	11,637,500	2.46	平成26年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	213,266	188,396	2.88	-
内部取引の消去	20,000	-	-	-
合計	25,358,699	24,442,813	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中における加重平均により算定したものである。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,261,646	3,569,576	2,097,368	708,910
リース債務	37,101	35,871	36,324	35,692

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,105,871	1 715,507
未収運賃	183,318	200,366
未収金	39,431	143,200
未収収益	41,857	124,030
分譲土地建物	1, 7 5,988,293	1, 7 5,661,074
貯蔵品	51,757	51,891
前払費用	137,534	153,235
繰延税金資産	23,087	19,325
その他の流動資産	25,814	46,770
流動資産合計	7,596,967	7,115,402
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2 2,458,569	2 2,534,792
減価償却累計額	1,876,396	1,897,978
有形固定資産（純額）	582,173	636,814
無形固定資産	1,238	1,238
鉄道事業固定資産合計	583,411	638,052
自動車事業固定資産		
有形固定資産	3 9,794,094	3 10,560,540
減価償却累計額	6,848,829	7,290,256
有形固定資産（純額）	2,945,265	3,270,283
無形固定資産	900	900
自動車事業固定資産合計	2,946,165	3,271,183
副業固定資産		
有形固定資産	4, 7 20,159,570	4, 7 19,737,368
減価償却累計額	2,131,505	2,023,341
有形固定資産（純額）	18,028,065	17,714,026
無形固定資産	594,407	594,407
副業固定資産合計	18,622,473	18,308,434
投資その他の資産		
投資有価証券	5 991,046	5 1,258,267
関係会社株式	5 1,131,274	5 1,675,774
長期貸付金	309,093	280,535
関係会社長期貸付金	2,575,125	2,540,125
その他の投資	6 81,344	6 80,185
投資その他の資産合計	5,087,883	5,834,888
固定資産合計	27,239,933	28,052,558
資産合計	34,836,901	35,167,960

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	247,942	244,112
短期借入金	⁵ 6,532,900	⁵ 5,926,400
1 年以内償還長期借入金	⁵ 6,800,976	⁵ 6,628,404
未払金	146,282	249,231
未払消費税等	12,056	37,985
未払法人税等	6,731	18,830
未払費用	5,365	5,731
預り連絡運賃	1,654	1,272
預り金	19,940	40,597
前受運賃	13,932	14,433
前受金	13,053	3,801
前受収益	10,734	11,805
賞与引当金	42,497	44,375
役員賞与引当金	27,740	25,180
リース債務	29,488	30,557
その他の流動負債	43,037	42,267
流動負債合計	13,954,332	13,324,985
固定負債		
社債	1,095,000	1,440,000
長期借入金	⁵ 11,605,774	⁵ 11,537,686
預り保証金	⁶ 2,095,042	⁶ 2,000,076
退職給付引当金	456,983	390,686
繰延税金負債	299,750	553,506
リース債務	199,017	168,460
固定負債合計	15,751,569	16,090,415
負債合計	29,705,901	29,415,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,500	202,500
資本剰余金		
資本準備金	156,010	156,010
その他資本剰余金	38	38
資本剰余金合計	156,049	156,049
利益剰余金		
利益準備金	50,625	50,625
その他利益剰余金	4,054,092	4,092,658
特定資産買換積立金	17,100	17,100
固定資産圧縮勘定積立金	7,853	7,680

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
別途積立金	1,742,014	1,742,014
繰越利益剰余金	2,287,125	2,325,863
利益剰余金合計	4,104,717	4,143,283
自己株式	9,694	9,722
株主資本合計	4,453,572	4,492,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	677,426	1,260,449
評価・換算差額等合計	677,426	1,260,449
純資産合計	5,130,999	5,752,559
負債純資産合計	34,836,901	35,167,960

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	434,570	445,220
運輸雑収	63,110	76,272
鉄道事業営業収益合計	497,681	521,493
営業費		
運送営業費	415,463	428,339
一般管理費	37,433	34,542
諸税	23,298	23,613
減価償却費	21,007	22,061
鉄道事業営業費合計	497,202	508,557
鉄道事業営業利益	478	12,935
自動車運送事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	3,344,885	3,644,102
運送雑収	226,883	219,256
自動車運送事業営業収益合計	3,571,768	3,863,358
営業費		
運送営業費	2,159,073	2,369,031
一般管理費	189,000	185,387
諸税	54,516	55,107
減価償却費	461,665	477,226
自動車運送事業営業費合計	2,864,255	3,086,752
自動車運送事業営業利益	707,512	776,605
副業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	86,500	38,356
土地建物賃貸収入	538,954 ₁	541,026 ₁
物品販売業収入	9,027	9,070
副業営業収益合計	634,481	588,452
営業費		
売上原価	68,622	29,331
営業費	370,145	327,715
一般管理費	35,339	28,578
諸税	42,944	43,728
減価償却費	88,678	78,587
副業営業費合計	605,729	507,942
副業営業利益	28,752	80,510
全事業営業利益	736,743	870,051

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	43,308	41,883
受取配当金	198,441	28,625
事務管理費	2 44,000	2 44,000
物品売却益	265	345
雑収入	5,340	19,872
営業外収益合計	291,356	134,727
営業外費用		
支払利息	568,878	537,485
雑支出	6,608	5,876
営業外費用合計	575,487	543,361
経常利益	452,612	461,417
特別利益		
車両売却益	900	848
補助金	21,261	82,785
特別利益合計	22,161	83,634
特別損失		
車両売却損	166	105
土地売却損	24,912	122,289
建物売却損	307,480	220,597
運輸事業振興工事等圧縮損	13,673	66,710
その他	8,196	28,446
特別損失合計	354,429	438,148
税引前当期純利益	120,344	106,903
法人税、住民税及び事業税	27,044	19,405
法人税等調整額	35,176	28,818
法人税等合計	62,220	48,223
当期純利益	58,124	58,680

【営業費明細表】

		前事業年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日			当事業年度 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日		
区分	注記 番号	金額（千円）			金額（千円）		
鉄道事業営業費 1．運送営業費 人件費 経費 計 2．一般管理費 人件費 経費 計 3．諸税 4．減価償却費 鉄道事業営業費 合計 自動車運送事業営業費 1．運送営業費 人件費 経費 計 2．一般管理費 人件費 経費 計 3．諸税 4．減価償却費 自動車運送事業営業費合計	1,4	308,705 106,757	415,463		330,373 97,966	428,339	
	4	26,059 11,374			22,711 11,831		
			37,433 23,298 21,007			34,542 23,613 22,061	
				497,202			508,557
	2,4	1,277,694 881,379			1,411,803 957,228		
	4		2,159,073			2,369,031	
		131,572 57,428			121,890 63,496		
			189,000 54,516 461,665			185,387 55,107 477,226	
	2			2,864,255			3,086,752

		前事業年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日			当事業年度 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日		
区分	注記 番号	金額（千円）			金額（千円）		
副業営業費	3						
1．売上原価		68,622			29,331		
不動産原価	3,4		68,622			29,331	
計							
2．営業費	3,4	321,188			276,124		
人件費		48,956			51,591		
経費	4		370,145			327,715	
計							
3．一般管理費	4	24,601			18,790		
人件費		10,737			9,788		
経費	3		35,339			28,578	
計			42,944			43,728	
4．諸税	3		88,678			78,587	
5．減価償却費	3			605,729			507,942
副業営業費合計				3,967,188			4,103,252
全事業営業費合計							

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次の通りである。

（注）

1 鉄道事業営業費

運送営業費	千円
給与	265,081
附帯人件費	40,368
燃料油脂費	28,986

2 自動車運送事業営業費

運送営業費	
給与	1,117,181
燃料油脂費	495,985
附帯人件費	166,583
減価償却費	461,665

3 副業営業費

営業費	
給与	282,795
税金	42,944
附帯人件費	40,817
減価償却費	88,678
賃借料	32,846
原価	68,622

4 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額

賞与引当金繰入額	42,497
退職給付引当金繰入額	18,085
役員退職慰労引当金繰入額	10,903
役員賞与引当金繰入額	27,740

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次の通りである。

（注）

1 鉄道事業営業費

運送営業費	千円
給与	266,364
附帯人件費	40,917
燃料油脂費	30,043

2 自動車運送事業営業費

運送営業費	
給与	1,140,128
燃料油脂費	534,847
附帯人件費	174,897
減価償却費	477,226

3 副業営業費

営業費	
給与	228,786
税金	41,386
附帯人件費	33,989
減価償却費	78,587
賃借料	32,714
原価	29,331

4 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額

賞与引当金繰入額	44,375
退職給付引当金繰入額	17,835
役員退職慰労引当金繰入額	8,667
役員賞与引当金繰入額	25,180

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	202,500	202,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	202,500	202,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	156,010	156,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,010	156,010
その他資本剰余金		
当期首残高	38	38
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38	38
資本剰余金合計		
当期首残高	156,049	156,049
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,049	156,049
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,625	50,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,625	50,625
その他利益剰余金		
特定資産買換積立金		
当期首残高	17,100	17,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,100	17,100
固定資産圧縮勘定積立金		
当期首残高	45,459	7,853
当期変動額		
固定資産圧縮勘定積立金取崩額	37,606	172
当期変動額合計	37,606	172
当期末残高	7,853	7,680

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
別途積立金		
当期首残高	1,742,014	1,742,014
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,742,014	1,742,014
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,211,585	2,287,125
当期変動額		
固定資産圧縮勘定積立金取崩額	37,606	172
剰余金の配当	20,191	20,115
当期純利益	58,124	58,680
当期変動額合計	75,539	38,737
当期末残高	2,287,125	2,325,863
自己株式		
当期首残高	3,038	9,694
当期変動額		
自己株式の取得	6,656	28
当期変動額合計	6,656	28
当期末残高	9,694	9,722
株主資本合計		
当期首残高	4,422,296	4,453,572
当期変動額		
剰余金の配当	20,191	20,115
当期純利益	58,124	58,680
自己株式の取得	6,656	28
当期変動額合計	31,276	38,537
当期末残高	4,453,572	4,492,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	478,284	677,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199,142	583,022
当期変動額合計	199,142	583,022
当期末残高	677,426	1,260,449
評価・換算差額等合計		
当期首残高	478,284	677,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199,142	583,022
当期変動額合計	199,142	583,022
当期末残高	677,426	1,260,449

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,900,580	5,130,999
当期変動額		
剰余金の配当	20,191	20,115
当期純利益	58,124	58,680
自己株式の取得	6,656	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199,142	583,022
当期変動額合計	230,418	621,559
当期末残高	5,130,999	5,752,559

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

2. その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物 個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 固定資産の減価償却方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定率法

(但し賃貸事業用建物及び平成10年4月1日以降取得した各事業建物はについては定額法)

尚、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 18年～45年

機械装置及び運搬具 5年～11年

2. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

3. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 長期前払費用 定額法

(5) 引当金の計上基準

1. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

2. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて当事業年度における支給見込額に基づき計上している。

3. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額としている。

4. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。尚、当事業年度末要支給額(115,456千円)は退職給付引当金に含め計上している。

(6) 工事負担金等の会計処理の方法

固定資産の取得のために地方公共団体（又は国土交通省）等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上している。なお損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。

(7) ヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引を行っている。当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用している。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利建の借入金

3. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っている。

4. ヘッジ有効性評価の方法

当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えている。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて当事業年度の減価償却費が26,366千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26,366千円増加しております。

（表示方法の変更）

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「運輸事業振興工事等圧縮損」は、特別損失の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた21,869千円は「運輸事業振興工事等圧縮損」13,673千円、「その他」8,196千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

(1) 偶発債務

当社は下記の通り各社の金融機関からの借入金に対して保証を行なっている。

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
九十九里鉄道株式会社	115,710千円	九十九里鉄道株式会社	116,500千円
小湊鉄道タクシー株式会社	31,739	小湊鉄道タクシー株式会社	23,547
小湊タクシー株式会社	31,739	小湊タクシー株式会社	23,547
計	179,188	計	163,594

(2) 1～5.担保に供している資産

(イ) 財団

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
鉄道業固定資産帳簿価額	478,485千円	485,252千円
自動車業固定資産帳簿価額	424,284	403,154
計	902,769	888,406

上記資産は、下記債務額の担保に供されている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	7,771,344千円	8,324,681千円
1年以内返済長期借入金	266,488	256,628
計	8,037,832	8,580,986

(ロ) その他

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
自動車業固定資産帳簿価額	1,799,270千円	2,024,775千円
副業固定資産帳簿価額	15,256,120	14,913,857
分譲土地帳簿価額	5,937,551	5,610,744
関係会社株式帳簿価額	960,000	1,203,600
投資有価証券帳簿価額	842,676	1,081,134
定期預金	100,000	100,000
計	24,895,617	24,934,110

上記資産は、下記債務額の担保に供されている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	2,923,426千円	4,134,798千円
1年以内返済長期借入金	6,033,292	5,951,276
短期借入金	6,532,900	5,926,400
計	15,489,618	16,012,474

(3) 2・3.有形固定資産の圧縮累計額

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
4,152,564千円	4,219,274千円

(4) 6.区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他の投資	55,100千円	57,600千円
預り保証金	1,745,400	1,661,300

(5) 7.保有目的の変更による分譲土地建物から副業固定資産への振替額

前事業年度(平成24年3月31日)

当事業年度において分譲土地建物のうち、土地169,957千円を保有目的の変更により副業固定資産に振替えている。

当事業年度(平成25年3月31日)

当事業年度において分譲土地建物のうち、土地298,865千円を保有目的の変更により副業固定資産に振替えている。

(損益計算書関係)

関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれている。

	前事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
1 副業営業収益中、賃貸収入	130,037千円	130,562千円
2 営業外収益中、事務管理費	5,000	5,000

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	11,686	2,282	13,693	275
合計	11,686	2,282	13,693	275

(注)1.増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2.減少株式数は、100株を1株とする株式併合によるものであります。

当事業年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	275	0	-	275
合計	275	0	-	275

(注)増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 鉄道事業における乗用車及び副業における駐車場装置であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 鉄道事業における乗用車及び副業における駐車場装置であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額171,274千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額171,274千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成24年3月31日)			当事業年度(平成25年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	項目	24. 3. 31		項目	25. 3. 31
繰延税金資産 (流動資産)	賞与引当金(千円)	16,042	繰延税金資産 (流動資産)	賞与引当金(千円)	16,751
	未払事業税(千円)	3,635		未払事業税(千円)	2,574
	その他(千円)	3,514		その他(千円)	-
	計(千円)	23,192		計(千円)	19,325
繰延税金資産 (固定資産)	退職給付引当金(千円)	165,145	繰延税金資産 (固定資産)	退職給付引当金(千円)	140,089
	その他(千円)	433		その他(千円)	433
	計(千円)	165,578		計(千円)	140,522
資産合計(千円)		188,770	資産合計(千円)		159,848
繰延税金負債 (流動負債)	圧縮積立金(千円)	104	繰延税金負債 (流動負債)	圧縮積立金(千円)	-
	計(千円)	104		計(千円)	-
繰延税金負債 (固定負債)	圧縮積立金(千円)	4,223	繰延税金負債 (固定負債)	圧縮積立金(千円)	4,223
	其他有価証券評価差額金(千円)	461,105		其他有価証券評価差額金(千円)	689,804
	計(千円)	465,329		計(千円)	694,028
負債合計(千円)		465,434	負債合計(千円)		694,028
繰延税金負債純額(千円)		276,663	繰延税金負債純額(千円)		534,180
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率		%	法定実効税率		%
(調整)		40.5	(調整)		37.8
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目		1.1
住民税均等割額		1.6	住民税均等割額		2.0
役員賞与		9.3	役員賞与		8.9
留保金課税		1.1	留保金課税		-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		17.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		-
受取配当等の益金不算入額等		18.8	受取配当等の益金不算入額等		-
その他		0.1	その他		4.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		51.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.1
3. 法人税率の変更による影響			3.		
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.37%となります。					
この税率変更により、繰延税金資産の金額は21百万円減少し、法人税等調整額は21百万円増加しております。					

(1 株当たり情報)

前事業年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日		当事業年度 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	
1 株当たり純資産額	127,557円89銭	1 株当たり純資産額	143,012円22銭
1 株当たり当期純利益	1,441円12銭	1 株当たり当期純利益	1,458円81銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1 . 当社は平成23年 9 月30日付で株式100株につき1株の株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益 (千円)	58,124	58,680
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	58,124	58,680
期中平均株式数 (株)	40,332	40,224

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	82,163	16,350
		(株)三菱東京ＵＦＪフィナンシャルグループ	136,200	75,999
		(株)りそなホールディングス	1,000	485
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,737	9,186
		(株)千葉銀行	1,591,940	1,074,559
		(株)千葉興業銀行	23,700	21,567
		(株)京葉銀行	10,000	5,340
		東京電力(株)	834	1,905
		関西電力(株)	18,121	16,816
		北海道電力(株)	1,723	1,710
		東北電力(株)	2,507	1,905
		(株)千葉ショッピングセンター	6,000	3,000
		(株)千葉日報社	6,749	3,374
		(株)千葉県交通会館	4,160	4,160
		(株)佐倉倶楽部	2	8,000
		いすみ鉄道(株)	300	15,000
		千葉県レクリエーション都市開発(株)	12,000	600
小計			1,918,136	1,258,267
計			1,918,136	1,258,267

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
土地	17,945,008	563,231	375,724	18,132,514	-	-	18,132,514
建物	3,659,027	51,176	237,094	3,473,110	1,689,526	56,358	1,783,583
構築物	2,188,254	69,888	913	2,257,229	1,718,122	33,436	539,107
車両	7,451,453	527,320	80	7,978,693	7,078,568	453,342	900,125
機械装置	364,558	3,671	-	368,229	289,231	14,740	78,998
工具器具備品	580,904	42,227	208	622,924	436,128	19,997	186,796
有形固定資産計	32,189,206	1,257,516	614,021	32,832,702	11,211,577	577,875	21,621,124
無形固定資産							
借地権	593,600	-	-	593,600	-	-	593,600
加入権等	2,945	-	-	2,945	-	-	2,945
無形固定資産計	596,545	-	-	596,545	-	-	596,545

(注) 当期中の増減の主たるものは次のとおりである。

- (土地)
- (増加) 用途変更による振替
- (建物)
- (減少) 事業用建物売却
- (車両)
- (増加) 路線バス代替による新造

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	42,497	44,375	42,497	-	44,375
役員賞与引当金	27,740	25,180	27,740	-	25,180
役員退職慰労引当金	150,447	8,667	43,658	-	115,456

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）における資産及び負債の内容は次の通りである。

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	359
預金	
当座預金	546,645
定期預金	100,000
積立定期	67,400
普通預金	1,100
預金小計	715,147
計	715,507

ロ 未収運賃

区分	金額（千円）
鉄道事業	
東日本旅客鉄道㈱（連絡運輸精算金）	15,922
自動車事業	
国庫他（路線バス運行補助金）	18,891
東京電力五井火力他（路線バス貸切料金）	7,842
エムシー・ビジネスサポート（路線バス貸切料金）	10,265
出光興産（路線バス貸切料金）	3,714
パスモ（路線バス運賃）	92,497
その他	51,232
計	200,366

ハ 未収金

区分	金額（千円）
こみなと興産株式会社（1～3月分賃貸料）	25,526
千葉県バス協会（運輸事業振興助成交付金）	9,594
国庫他（鉄道施設工事補助金）	66,710
土地売却代（千葉市緑区おゆみ野）	34,856
その他（広告代・観光バス受取手数料他）	6,513
計	143,200

二 分譲土地建物

所有土地建物	面積 (㎡)	金額 (千円)
千葉市内土地	190,483	4,771,604
市原市内土地	215,730	777,554
長南町土地	1,297	6,632
天津小湊町・大多喜町土地	34,360	54,558
木更津市内土地	3,995	50,150
茂原市内土地	200	575
計	446,065	5,661,074

ホ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
自動車用品 (軽油・乗車券他)	8,965
鉄道用品 (工事用品) (軌条他)	8,197
鉄道用品 (事務用品) (帳票類他)	2,482
その他 (収入印紙・高速道路回数券他)	32,246
計	51,891

ヘ 長期貸付金

区分	金額 (千円)
並木あい (建築資金)	265,535
こみなと興産株式会社 (運転資金等)	15,000
計	280,535

ト 関係会社長期貸付金

区分	金額 (千円)
九十九里鉄道株式会社 (運転資金等)	2,540,125
計	2,540,125

流動負債
イ 支払手形

支払先	支払月			合計 (千円)
	4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	
千葉石油株式会社(燃料代)	35,114	35,058	-	70,173
株式会社堀江商店(燃料代)	11,747	12,544	-	24,291
株式会社恒陽(バスボディー更生代)	3,696	1,396	4,483	9,576
ブリヂストン・タイヤ・セールス関東株式会社(タイヤ代)	1,845	1,370	1,636	4,852
東昭興産株式会社(バスボディー更生代)	1,543	1,396	3,192	6,132
東京いすゞ自動車株式会社(バス車両代)	-	32,235	32,308	64,543
千葉日野自動車株式会社(バス車両代)	32,308	32,235	-	64,543
計	86,254	116,236	41,620	244,112

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社千葉銀行	3,998,900
株式会社みずほ銀行	1,000,000
三井住友信託銀行株式会社	40,000
株式会社千葉興業銀行	650,000
株式会社京葉銀行	237,500
小計	5,926,400
1年以内返済長期借入金	6,628,404
合計	12,554,804

ハ 未払金

区分	金額(千円)
人件費期間計算(日給者日割)	35,245
千葉石油株式会社(燃料代)	39,801
株式会社堀江商店(燃料代)	12,828
従業員退職金	7,696
小田原機器(バス車両ワンマン機器)	10,653
東鉄工業他(鉄道施設工事代他)	106,464
その他	36,542
計	249,231

固定負債
イ 長期借入金

借入先	金額（千円）
株式会社千葉銀行	4,842,000
株式会社千葉興業銀行	1,297,500
株式会社みずほ銀行	1,328,680
商工組合中央金庫	1,545,050
みずほ信託銀行株式会社	580,000
千葉信用金庫	583,350
その他	1,361,106
合計	11,537,686

ロ 預り保証金

区分	金額（千円）
(株)長南カントリークラブ（ゴルフ場施設貸付保証金）	1,661,300
こみなと興産(株)（こみなと稲毛ビルテナント敷金）	223,631
(株)千葉銀行（こみなと茂原ビル（南茂原支店）敷金等）	101,545
医療法人アップル（駐車場保証金）	5,670
セブンイレブン（姉崎及びおゆみ野用地賃貸保証金）	4,500
その他（駐車場保証金）	3,430
計	2,000,076

（３）【その他】
該当なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	千葉県市原市五井中央東1丁目1番地2 本社総務部 - - 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	千葉県市原市五井中央東1丁目1番地2 本社総務部 - - 1件につき5,000円
公告掲載方法	官報に掲載
株主に対する特典	決算期現在70株以上の株主には鉄道全線、120株以上の株主には鉄道・乗合バス共通全線の株主優待乗車証を発行している。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じ募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第 2 4 条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第154期）（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）平成24年 6 月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第155期中）（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）平成24年12月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月14日

小湊鐵道株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 海老 正義 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片桐 太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小湊鐵道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小湊鐵道株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月14日

小湊鐵道株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 海老 正義 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片桐 太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小湊鐵道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小湊鐵道株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。